

質

◆ 施設の老朽化への対応と安全性の確保

- 安全・安心・快適な質の高い施設として活用するため、老朽化や長寿命化に向けた整備方針を策定し、計画的に対応する必要があります。
- 中・長期的に活用する施設については、安全性の確保（耐震化）やバリアフリー化への対応など、きめ細かい対応が必要となります。

量

◆ 適正な保有量の確保と利用

- 公共施設（建物）の最適化を図るため、空き教室や会議室等の有効な活用方法を検討する必要があります。
- 人口動態等による施設利用者の需要の変化により、施設の必要性や施設の規模等について検討する必要があります。

コスト

◆ 維持管理コストの見直し

- 公共施設の維持管理費の削減や適切な運営を図るため、民間活力の活用などによる経費節減や受益と負担の観点から利用料金等の見直しを検討する必要があります。
- 公共施設の更新や維持管理については、多額のコストがかかることなどから、財政の負担軽減策や費用の平準化を検討する必要があります。

まちづくり

◆ まちづくりと連動した公共施設の配置

- 利用者の利用圏域を考慮した施設配置や、統合や複合化による利便性の向上によるまちづくりへの活用方法を検討する必要があります。
- 市民と情報を共有し、地域活性化に資するため、市民協働による施設の管理運営について検討する必要があります。
- 近隣自治体や民間施設の状況を把握し、公共施設の必要性や配置を検討するとともに、各機関と連携を図る必要があります。

今後の取り組みについて

白書は、下松市が所有している公共施設の現状を整理し、課題を整理するために取りまとめました。今後はこれらの課題を踏まえた公共施設維持管理方針として「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の総合的なマネジメントに取り組みます。

市民の皆さまと課題を共有しながら、公共施設の最適化に向け、計画的な取り組みを進めていきます。

下松市公共施設白書：概要版 平成28年11月

下松市 企画財政部 企画財政課

〒744-8585 山口県下松市大手町3丁目3番3号

TEL：0833-45-1804

はじめに

わが国では、高度経済成長期の急激な人口増加に対応して建設された公共施設が数多く存在しており、これらの老朽化に起因する事故などが社会問題となっています。

本市においても、公共サービスの充実に向けて、公共施設（建物）やインフラ資産を整備し保有してきましたが、その多くが昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備され、老朽化対策等の課題を抱えています。

今後も本市の魅力を高め、安全安心で住みよいまちづくりを進めていくためには、市民の財産である公共施設を適切に管理し、有効に活用していく必要があります。

この白書は、市民の皆さまに施設用途毎の設置目的や現状の姿を広く知っていただき、今後の公共施設の在り方について共に検討し、方向性を定めていくための基礎資料とするものです。

本市の人口動向と財政状況

今後、人口が減少し、老年人口が増加していくと予想されています。

- 平成22（2010）年時点の本市の人口は55,012人で、平成12（2000）年から平成22（2010）年までに約1,900人増加しており、山口県で唯一人口が増加しています。※平成27（2015）年55,812人（H28.11発表）
- 平成27（2015）年10月に策定された「下松市人口ビジョン」の推計では、平成32（2020）年以降から人口が徐々に減少し、平成52（2040）年までに約5,000人減少、高齢化率が32.0%になると推計されています。

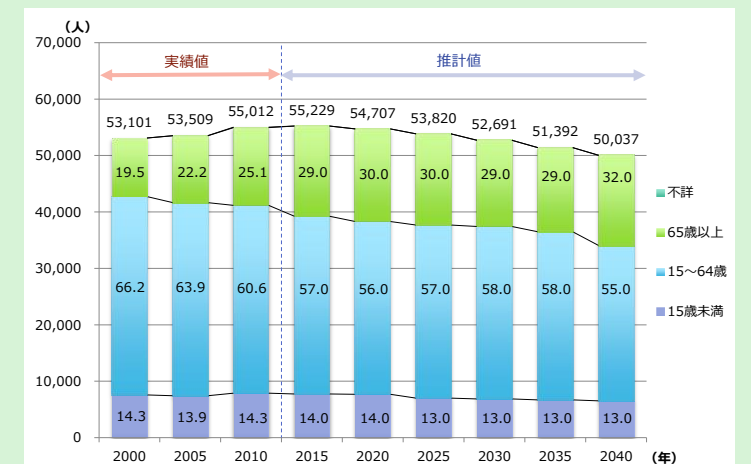


図. 年齢3区分別人口推移と将来推計（人口ビジョン）

公共施設整備に充てる経費を確保し続けることが難しくなると考えられます。

- 公共施設（建物）やインフラ系施設の整備事業への投資的経費である普通建設事業費は、過去5年間で24~45億円となっています。
- 今後、扶助費等の増加が見込まれることから、普通建設事業費を確保し続けることが難しくなると考えられます。

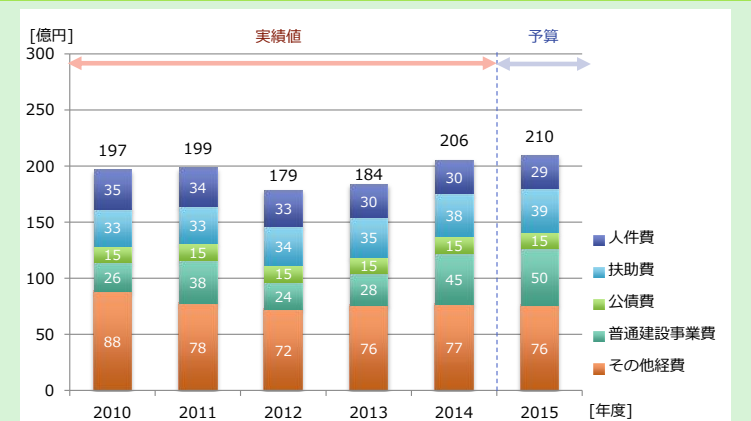


図. 歳出額 推移

本市が保有する公共施設（建物）の総数は 169 施設、延床面積は約 17.6 万㎡です。

- 学校教育系施設が 37.0%、公営住宅が 17.2%、スポーツ・レクリエーション系施設が 12.3%と多く、これらで全体の 7 割近くを占めています。

表. 公共施設（建物）の保有量

施設用途（大分類）	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）
学校教育系施設	16	133	65,059.89	4,066.24
公営住宅	11	65	30,168.03	2,742.55
スポーツ・レクリエーション系施設	6	25	21,623.74	3,603.96
行政系施設	26	40	16,011.79	615.84
市民文化系施設	16	24	15,748.38	984.27
社会教育系施設	4	5	8,377.27	2,094.32
保健・福祉施設	18	21	8,177.72	454.32
子育て支援施設	11	20	5,799.41	527.22
産業系施設	3	15	2,224.86	741.62
その他	22	26	1,903.62	86.53
公園	36	39	745.51	20.71
合計	169	413	175,840.22	

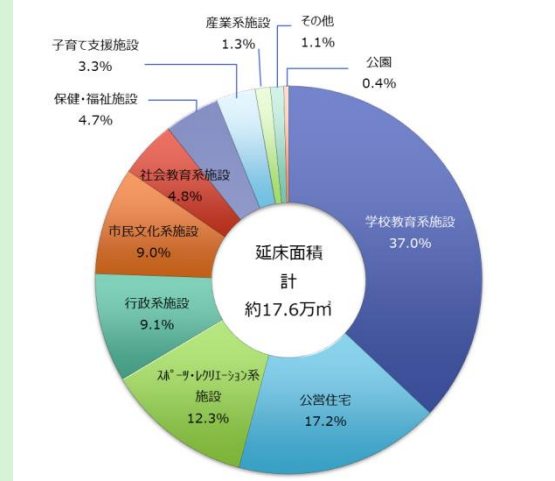


図.機能別延床面積の内訳

- 市民一人当たりの延床面積は 3.15 ㎡となっており、山口県内平均の 5.77 ㎡よりも少ない値となっています。

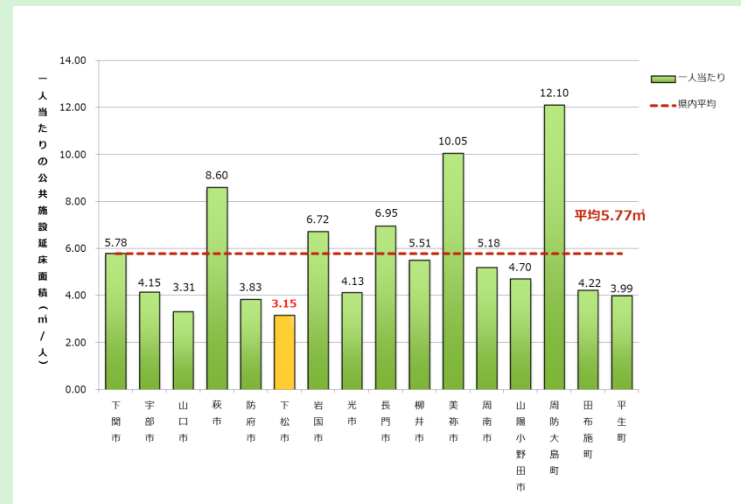


図.山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量の比較

※公共施設（建物）面積は、東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」（平成24（2012）年1月）による。和木町、上関町、阿武町は、調査面積が不明のため比較対象外としています。

公共施設（建物）の約 5 割が、築 30 年以上経過しています。

- 公共施設（建物）は、築30年を超過した建物が約9.5万㎡あり、全体の53.8%となっています。
- 学校教育系施設は、昭和49（1974）年から昭和62（1987）年にかけて建てられた施設が多く、行政系施設も同時期に建築された施設が多くあります。

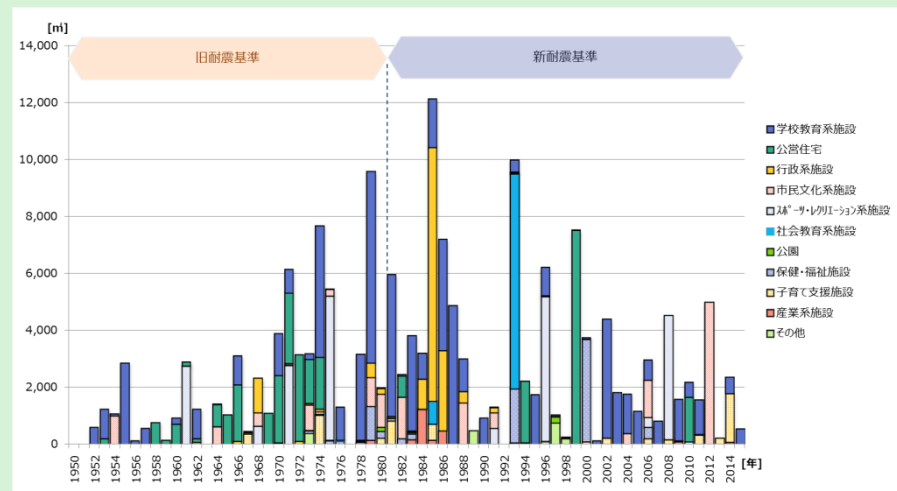


図. 築年別の保有面積

耐震性が確保されている公共施設（建物）は、全体のうち約 7 割となっています。

- 全施設のうち 66.7%は耐震性が確保されていますが、33.3%は耐震性が確保されていない状況です。耐震化未実施の施設のうち、49.3%は耐震診断が完了しており、計画的に耐震化を進めていく予定です。

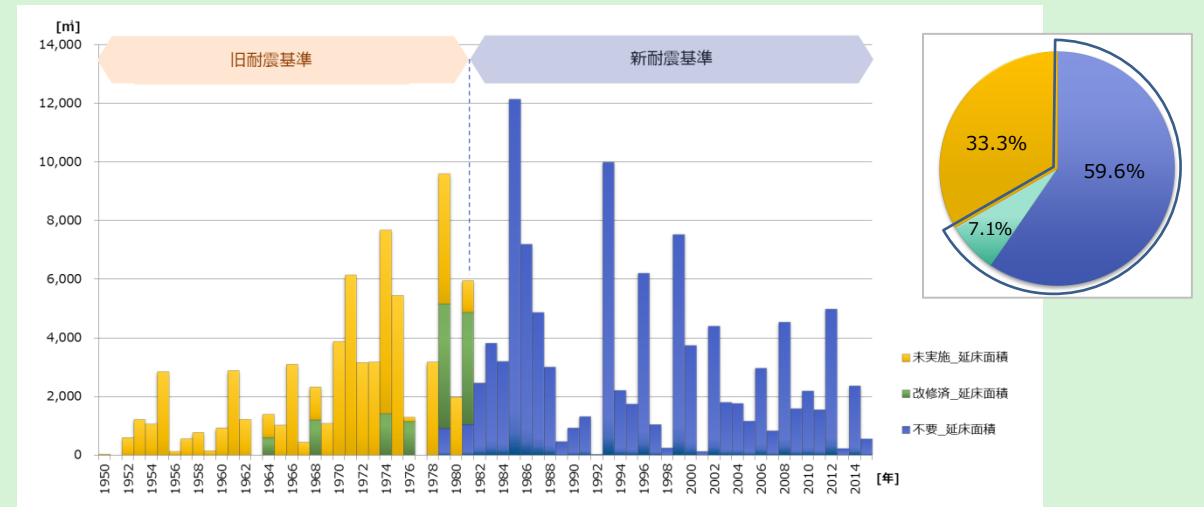


図. 保有施設の耐震改修状況

今後 40 年間に、更新費用として 1 年あたり平均約 17.9 億円必要になります。

- 平成37（2025）年までは、改修時期を既に迎えているが、改修が済んでいない「積み残し」施設の改修費が負担になると見込まれます。
- 平成50（2038）年から平成53（2041）年に建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の更新費は年平均で約18億円必要になると見込まれます。さらに、平成56（2044）年から平成58（2046）年にも建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の更新費は年平均で約28億円が必要になると見込まれます。

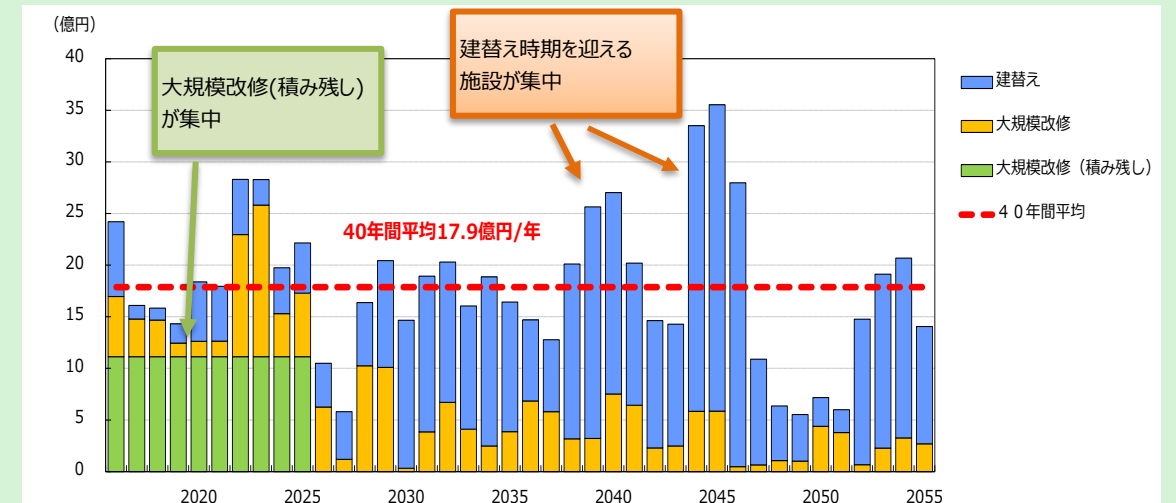


図. 公共施設（建物）の更新費

- 道路、橋梁、上水道、下水道のインフラ系施設については、今後 40 年間の整備額合計が約 930.5 億円、1 年あたり平均約 23.2 億円の整備費が必要になると見込まれます。